

(参考様式 6)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

上之東部地区活性化計画 改善計画書

令和 5 年 9 月 2 9 日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
埼玉県	熊谷市	上之東部地区	平成 2 6 年度～ 平成 2 8 年度	平成 2 6 年度
事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体	
農用地等集団化	経営体育成促進換地等調整 51.0ha		熊谷市	

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備 考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2 年	—	0 %	

2 効果の発現状況及び目標が達成されなかった要因

地元説明会を実施し、申請人会が中心となり、県営事業としての申請、採択に向けて 95%以上の同意を目標に合意形成を図ったが、同意率は 91.92%にとどまった。未同意の要因は、個別的事情等により、事業未同意者との交渉は難航し、今後も同意を得られる見込みが無く、同意率の達成及び事業化が極めて困難な状況となったことから、申請人会として、ほ場整備事業の推進は困難という結論となった。

- ※ 効果の発現状況については、目標の達成に直接関係するものだけでなく、事業実施によって生じた地域の変化（取組への参加や話合いの回数）等についても記載すること。
- ※ 要因分析に当たっては、事業実施に係る要因と事業を取り巻く環境要因に分けて記載すること。環境要因については、社会経済動向、関連する施策の状況、実施地区を含む地域全体の動向等の考えられる要因を具体的に記載するとともに、事業実施地区における過去の指標の推移によるトレンドの把握や事業実施地区を含む地域全体や近隣地区における指標の推移との比較等により、事業実施による効果及び目標が達成されなかった要因を適切に分析すること。

3 目標達成に向けた方策

目標達成予定年度	令和6年度
事業の推進体制	熊谷市
具体的取組方策	申請人会を中心に合意形成を図ってきたが、事業未同意者との折衝は、困難を極め、申請人会としては、ほ場整備事業の推進を断念している。地区の要望に応じて、地区内推進組織の再設立を推進し、地区内の意見をまとめ、合意形成を図り事業化を目指す。

4 改善計画に対する第三者の意見

(コメント) 円滑な事業実施には、地権者の同意が必須である。地区の要望を改めて確認し、地区の要望に応じた推進及び計画が事業化には求められるため、地区内の合意形成を十分に図ってほしい。 熊谷市農業委員会、農業委員、夏目 亮一

※ 第三者とは、「当事者以外の者」又は「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。